

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） |
| 【会社名】 | 日進工具株式会社 |
| 【英訳名】 | NS TOOL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 後藤 弘治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井四丁目5番9号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3763 - 5621 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長 田島 寛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井一丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3763 - 5672 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長 田島 寛 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第3四半期連結 累計期間 | 第56期 第3四半期連結 累計期間 | 第55期 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,329,383 | 6,593,284 | 8,382,141 |
| 経常利益 (千円) | 1,534,757 | 1,577,651 | 1,954,701 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 1,021,040 | 1,069,411 | 1,342,655 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,018,352 | 1,046,813 | 1,339,091 |
| 純資産額 (千円) | 9,248,764 | 10,290,837 | 9,569,503 |
| 総資産額 (千円) | 10,801,924 | 11,858,946 | 11,371,750 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 81.66 | 85.53 | 107.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 85.6 | 86.8 | 84.2 |

| 回次 | 第55期 第3四半期連結 会計期間 | 第56期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日 | 自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 28.07 | 25.44 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年1月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円高による輸出企業の採算悪化やそれに伴う設備投資の抑制、熊本地震によるサプライチェーンの寸断等からもたつく場面もありましたが、雇用情勢の改善傾向が続いたことや米国を中心とした海外経済の拡大等により緩やかな回復傾向となりました。また、11月の米大統領選挙後に円安ドル高が進んだことから、マインドの改善も進みました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では熊本地震の影響から一時的に生産に支障が出ましたが、新車投入効果もあり普通車の国内販売が底堅く推移したほか、欧米への輸出増から持ち直す動きとなりました。また、電子部品関連では、世界的なIT関連需要の鈍さから全体的には伸び悩む状況がみられたものの、新型スマートフォン向けや自動車のインテリジェント化による車載関連の拡大により改善傾向となりました。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は、夏季休暇の影響等から一時的に減速したものの、概ね順調に推移いたしました。

当期における当社グループの施策といたしましては、製品面では、PCD製品のバージョンアップやCBN製品の規格拡大により高付加価値製品の充実を図った他、フラットドリル「MFD」やロングテーパーネックボールエンドミル「MRBTN230」等の新製品を投入いたしました。生産面では、2016年3月に竣工した新工場棟に特定の生産設備を集約したほか、ロボットの追加導入等により生産の効率化を推進いたしました。また、安定した製品を安定的にご提供することにより、微細・精密加工の分野においては一定程度のご評価をいただいているものと認識しておりますが、今後の成長には国内外での更なる認知度向上や製品イメージの定着が必要であると考え、ビジュアル・アイデンティティの強化等ブランディング施策への取り組みをスタートいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,593百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,578百万円（同5.4%増）、経常利益は1,577百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,069百万円（同4.7%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が4,759百万円（前年同期比5.5%増）、「エンドミル（6mm超）」が770百万円（同3.7%増）、「エンドミル（その他）」が590百万円（同2.0%減）、「その他」が472百万円（同0.1%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、275百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,600,000 |
| 計 | 9,600,000 |

(注)平成28年12月9日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は9,600,000株増加し、19,200,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,252,000 | 12,504,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,252,000 | 12,504,000 | - | - |

(注)平成28年12月9日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で株式分割が行われ、提出日現在発行数は12,504,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年10月1日 ~平成28年12月31日 | | 6,252,000 | | 442,900 | | 405,800 |

(注)平成29年1月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が6,252千株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,250,800 | 62,508 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,252,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 62,508 | - |

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日進工具株式会社 | 東京都品川区南大井四丁目5番9号 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が17株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,898,288 | 4,259,508 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,332,994 | 1,310,445 |
| 商品及び製品 | 922,140 | 1,011,985 |
| 仕掛品 | 208,719 | 202,650 |
| 原材料及び貯蔵品 | 336,582 | 362,766 |
| 繰延税金資産 | 203,984 | 214,812 |
| その他 | 75,319 | 45,922 |
| 流動資産合計 | 6,978,029 | 7,408,090 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,465,045 | 1,423,445 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,622,135 | 1,691,479 |
| 土地 | 669,233 | 669,233 |
| 建設仮勘定 | 18,272 | 50,695 |
| その他（純額） | 118,375 | 131,517 |
| 有形固定資産合計 | 3,893,061 | 3,966,371 |
| 無形固定資産 | 147,629 | 126,622 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 41,692 | 27,290 |
| 繰延税金資産 | 137,047 | 136,053 |
| その他 | 174,290 | 195,797 |
| 貸倒引当金 | - | 1,278 |
| 投資その他の資産合計 | 353,029 | 357,862 |
| 固定資産合計 | 4,393,721 | 4,450,856 |
| 資産合計 | 11,371,750 | 11,858,946 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 272,494 | 222,481 |
| 未払法人税等 | 349,436 | 163,043 |
| 賞与引当金 | 221,551 | 120,266 |
| 役員賞与引当金 | 120,000 | 97,999 |
| その他 | 392,493 | 496,876 |
| 流動負債合計 | 1,355,976 | 1,100,665 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 335,932 | 352,223 |
| 退職給付に係る負債 | 110,339 | 115,220 |
| 固定負債合計 | 446,271 | 467,443 |
| 負債合計 | 1,802,247 | 1,568,109 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 442,900 | 442,900 |
| 資本剰余金 | 405,800 | 405,800 |
| 利益剰余金 | 8,708,724 | 9,452,656 |
| 自己株式 | 151 | 151 |
| 株主資本合計 | 9,557,273 | 10,301,205 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,614 | 4,103 |
| 為替換算調整勘定 | 10,615 | 14,471 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,230 | 10,367 |
| 純資産合計 | 9,569,503 | 10,290,837 |
| 負債純資産合計 | 11,371,750 | 11,858,946 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 6,329,383 | 6,593,284 |
| 売上原価 | 2,988,579 | 2,933,043 |
| 売上総利益 | 3,340,804 | 3,660,240 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,842,256 | 2,081,505 |
| 営業利益 | 1,498,547 | 1,578,734 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 37 |
| 受取配当金 | 14,821 | 643 |
| 受取賃貸料 | 12,300 | 12,150 |
| 経営指導料 | 1,800 | - |
| 作業くず売却益 | 8,363 | 7,465 |
| 保険解約返戻金 | - | 4,443 |
| その他 | 9,179 | 5,226 |
| 営業外収益合計 | 46,506 | 29,965 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 10,287 | 11,295 |
| 為替差損 | - | 19,753 |
| その他 | 8 | - |
| 営業外費用合計 | 10,295 | 31,049 |
| 経常利益 | 1,534,757 | 1,577,651 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,545 | 2,719 |
| 特別利益合計 | 1,545 | 2,719 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 156 | 793 |
| 固定資産除却損 | 3,373 | 3,272 |
| 役員退職慰労金 | 7,000 | 10,000 |
| 特別損失合計 | 10,529 | 14,065 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,525,774 | 1,566,304 |
| 法人税等 | 504,733 | 496,893 |
| 四半期純利益 | 1,021,040 | 1,069,411 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,021,040 | 1,069,411 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,021,040 | 1,069,411 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,012 | 2,488 |
| 為替換算調整勘定 | 675 | 25,086 |
| その他の包括利益合計 | 2,687 | 22,598 |
| 四半期包括利益 | 1,018,352 | 1,046,813 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,018,352 | 1,046,813 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | -千円 | 8,158千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 354,549千円 | 460,526千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 250,075 | 40 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 312,594 | 50 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成28年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 187,556 | 30 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 81円66銭 | 85円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,021,040 | 1,069,411 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,021,040 | 1,069,411 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,503 | 12,503 |

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月9日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年12月31日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成28年12月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 6,252,000株 |
| 今回の分割により増加した株式数 | 6,252,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 12,504,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 19,200,000株 |

(3) 日程

| | |
|----------|----------------|
| 基準日設定公告日 | 平成28年12月16日(金) |
| 基準日 | 平成28年12月31日(土) |
| 効力発生日 | 平成29年1月1日(日) |

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年1月1日(日)をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款 | 変更後 |
|--|---|
| (発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。 | (発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,200,000株</u> とする。 |

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....187百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

日進工具株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。